

況は先行きが見通せず、令
大きかったと考えられる。

令和3年度会計別予算額の状況

会計別		令和3年度
		(単位：千円)
一	一般会計	203,515,742
	国民健康保険事業特別会計	52,170,954
	奨学事業特別会計	37,864
	財産区管理特別会計	44,848
	公共用地先行取得事業特別会計	1,991,480
	交通災害共済事業特別会計	30,541
	火災共済事業特別会計	22,327
	介護保険事業特別会計	50,847,851
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	181,772
	後期高齢者医療特別会計	12,903,531
	病院事業債管理特別会計	2,424,554
水	道事業	9,486,586
	収益的支出	3,739,457
	水道事業	16,199,163
	下水事業	15,755,600
	水収益的支出	369,352,270
一	一般会計	203,515,742
特	別会計	120,655,722
企	業会計	45,180,806

日本共産党

PCR検査を無症状者に
広げ感染抑制を！

―通所施設でのPCR検査
について―

問 陽性者に対する死亡率は大阪は東京の約2倍の2・37%で大阪は2・55%。高齢者施設の通所もPCR検査の定期的な実施が必要だと思いませんか。

健康部長 府下統一のスーマ検査センターを積極的に活用する。

問 新年度の介護保険料は本人が年金月額7万円で、同一世帯に課税者がある基準額では年5221円の値上げで8万4349円になる。減免など負担軽減が必要だと思いませんか。

福祉部長 単身の課税世帯で収入の少ない方などの負

東大阪政心会

ジェンダー平等な社会の実現に
向けて市長の見解を問う！

―中小企業に対する
支援策について―

問 物づくり企業の高付加価値化に向けて現在最も重要なことは、脱炭素化という世界的な潮流への対応と

既存事業の見直しが必要と考えるが当局の見解を問う。

企画財政部長 令和3年度の当初予算編成に当たっては、既存事業の凍結や先送りを含めた見直しを行うなど財源確保に努めた。財政環境は今後も厳しいものと予測されるが、行財政改革プランにおいて、令和3年度に見込んでいる9億5100万円を上回る効果額

上の高齢者、基礎疾患をお持ちの方や高齢者施設従事者などへの接種、そして16歳以上の一般の方への接種と行われていく予定で、16歳未満への接種は今後検討とのことである。新型コロナウイルスワクチン接種を安全でスムーズに行えるよう、接種体制を万全にすることは市民の願いであるが、模擬訓練で見えた課題も含

づくりを進めていく。

―学校の体育館空調
について―

問 学校屋内運動場空調設備事業の予算を上げし、事業目的として、近年の夏場の猛暑下における児童、生徒の体調管理や、熱中症の予防のため、学校屋内運動場などに空調設備を整備することである。学校の体育館空調については、こ

視察に行き、それぞれのメリット、デメリットを把握した。しかし、全国的には他の空調方式もあるため、この調査検討業務で内容を確認し、さらなる検討を進め、本年12月までには整備に関する方向性を定める。また、体育館の外壁や屋根の改修についても、民間活力の活用が可能かどうかの市場調査等を実施する。

代表質問 上原 賢作
個人質問 塩田 清人
個人質問 長岡 嘉一

―介護保険料の負担軽減
について―

問 新年度の介護保険料は本人が年金月額7万円で、同一世帯に課税者がある基準額では年5221円の値上げで8万4349円になる。減免など負担軽減が必要だと思いませんか。

福祉部長 単身の課税世帯で収入の少ない方などの負



放置自転車対策強化を /

学校で組織的に取り組み可能な限り開館していく。

―交通移動支援
について―

問 タクシーによる交通移動支援の検討に際し、今後は社会実験やどんな課題を検討していくのか。

副技監 実験的に地域タクシー乗り場の設置や外出機会を増やす等の持続可能な仕組みを検討していく。

―保健師の体制強化
について―

問 保健師の月残業時

間は多い人で190時間。過労死ラインの2・37倍の深刻な状況である。昨年10月に7人採用したが、更に補強が必要かどうか。

行政管理部長 感染状況を見極め体制確保に努める。

―駐輪場の利用促進
について―

問 利用率の低い駐輪場は分析し、値下げ等で利用率の向上に取り組み、放置自転車を減らす取り組みが必要かどうか。

土木部長 駐輪場は利用者のご意見を聞き、指定管理者と値下げも検討していく。

学校教育部長 学校司書については最大限有効活用し

の設備投資に対して支援を実施する。

―ジェンダー平等
について―

問 森喜朗東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長の辞任報道がなされたことを受けて、市長

先取りを支援することである。菅総理が所信表明演説で、2035年までに新車販売で電動車100%の実現を表明した。技術や産業が大きく変わる変革期が今始まった。東大阪の物づくり企業、中小企業がこの変革に

対応し、これからの時代を引き続き担っていき、脱炭素化の物づくりをリードしていくための支援が必要だが、市の見解を問う。

都市魅力産業スポーツ部長 「脱炭素社会の実現に向けた製品」を製造するため

はフェイスブックでコメントを掲載された。市長は森会長の発言の真意が曲解されているのではないかと疑いを禁じ得ないと記載されている。私はこのコメントを拝読して、驚くしかなか

(次頁につづく)